

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社メタプラネット 上場取引所 東
コード番号 3350 URL <http://www.metaplanet.jp/home>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中川 美貴 (TEL) 03-6690-5801 (代表)
定時株主総会開催予定日 2024年3月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	261	△28.5	△468	-	△414	-	△683	-
2022年12月期	366	△29.4	△858	-	△836	-	977	-

(注) 包括利益 2023年12月期 △632百万円(-%) 2022年12月期 993百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△6.29	-	-	-	-
2022年12月期	17.10	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 2022年12月期通期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年12月期通期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,666	1,152	67.8	9.86
2022年12月期	5,357	617	11.4	10.72

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,130百万円 2022年12月期 612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△571	2,333	△1,415	553
2022年12月期	△296	△285	397	207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名)
 Red Planet Hotels Manila Corporation

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・ 無
 ④ 修正再表示 : 有・ 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	114,692,187株	2022年12月期	57,192,187株
② 期末自己株式数	2023年12月期	21,725株	2022年12月期	20,095株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	108,684,941株	2022年12月期	57,173,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	27	177.2	△832	—	△688	—	△944	—
2022年12月期	15	100.0	△422	—	△1,246	—	△821	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△8.69	—
2022年12月期	△14.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,097	971	86.6	8.47
2022年12月期	3,123	748	23.8	13.01

(参考) 自己資本 2023年12月期 949百万円 2022年12月期 743百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

事業の整理に伴い多額な損失が計上され、総資産が大きく減少しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の再拡大の中でも、各国における入国制限や日本国内における行動制限が緩和されるなど徐々に社会経済活動の正常化の動きが見られました。

しかしながらコスト削減のため一昨年より国内外のホテル運営を縮小するという厳しい判断をすることとなり、現在五反田の物件のみとなり、集客率も伸びているものの、グループ全部の経費等を支えるには至っておりません。

そのような状況下において、当社グループは売上高が前年比で28.5%減少するという結果に終わりました。また、売上高を上回る営業費用を計上したことにより、最終的に多額の営業損失を計上する結果になりました。

さらに、営業外収益として主に為替差益を、営業外費用として主に支払利息を、それぞれ計上し、特別利益として主に固定資産売却益及び新株予約権戻入益を、特別損失として主に固定資産売却損、減損損失、投資有価証券評価損及び関係会社整理損を、それぞれ計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高261百万円（前期比28.5%減）、売上総利益211百万円（前期比14.7%増）を計上しました。販売費及び一般管理費は679百万円となり、468百万円の営業損失が発生しました。また、為替差益65百万円などの営業外収益75百万円、支払利息19百万円などの営業外費用として21百万円、固定資産売却益254百万円及び新株予約権戻入益4百万円などの特別利益259百万円、固定資産売却損37百万円、減損損失61百万円、投資有価証券評価損124百万円及び関係会社整理損303百万円などの特別損失527百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失683百万円を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の額は1,666百万円となり、前連結会計年度から3,691百万円減少しました。

流動資産の額は599百万円となり、前連結会計年度から88百万円増加しております。

これは主に、流動資産（その他）が262百万円減少した一方、現金及び預金が345百万円及び売掛金が6百万円増加したことによるものであります。

固定資産の額は1,066百万円となり、前連結会計年度から3,779百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産が3,504百万円及び投資その他の資産が274百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の額は514百万円となり、前連結会計年度から4,225百万円減少しております。

流動負債が3,286百万円及び固定負債が939百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産の額は1,152百万円で、前連結会計年度末から534百万円増加しております。

これは主に親会社株主に帰属する当期純損失683百万円を計上した一方、2023年2月8日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ575百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し、553百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は571百万円（前年同期は296百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失△682百万円、減価償却費41百万円、減損損失61百万円、投資有価証券評価損124百万円、関係会社整理損303百万円、固定資産売却損益（△は益）△217百万円、支払利息19百万円及び長期前払費用償却額8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は2,333百万円（前年同期は285百万円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出△198百万円、有形固定資産の取得による支出△137百万円、有形固定資産の売却による収入1,799百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入892百万円及び無形固定資産の取得による支出△21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,415百万円（前年同期は397百万円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出△501百万円、長期借入金の返済による支出△2,085百万円及び株式の発行による収入1,150百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	21.3	2.7	△2.9	11.4	67.8
時価ベースの自己資本比率	42.8	21.6	24.0	50.2	117.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、来期（2024年12月期）も引き続き、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

2024年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。詳しくは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しているため、省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内外の株主、債権者、取引先等を含んでおりますが、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,260	553,175
売掛金	17,225	23,306
商品及び製品	623	—
原材料及び貯蔵品	820	375
その他	290,827	28,623
貸倒引当金	△6,067	△6,067
流動資産合計	510,690	599,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,446	95,168
信託建物及び信託構築物（純額）	1,328,383	—
信託土地	1,198,686	—
土地	—	866,619
建設仮勘定	1,910,956	12,408
その他（純額）	31,310	792
有形固定資産合計	4,479,782	974,988
無形固定資産		
その他	309	—
無形固定資産合計	309	—
投資その他の資産		
投資有価証券	—	73,654
長期貸付金	328,978	80,310
長期未収入金	359,762	359,762
その他	117,846	18,081
貸倒引当金	△440,073	△440,073
投資その他の資産合計	366,514	91,736
固定資産合計	4,846,606	1,066,724
資産合計	5,357,296	1,666,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	501,887	—
1年内返済予定の長期借入金	2,096,132	—
未払金	470,776	298,787
未払法人税等	60,729	19,558
その他	534,940	59,779
流動負債合計	3,664,466	378,125
固定負債		
長期借入金	1,068,499	130,501
退職給付に係る負債	5,762	5,423
その他	1,050	—
固定負債合計	1,075,311	135,924
負債合計	4,739,778	514,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	575,000
資本剰余金	△3,087,667	△2,512,667
利益剰余金	3,891,251	3,207,328
自己株式	△139,414	△139,463
株主資本合計	664,170	1,130,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,284	—
その他の包括利益累計額合計	△51,284	—
新株予約権	4,632	21,890
純資産合計	617,518	1,152,087
負債純資産合計	5,357,296	1,666,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	366,121	261,633
売上原価	181,616	49,943
売上総利益	184,504	211,690
販売費及び一般管理費	1,043,334	679,760
営業損失(△)	△858,829	△468,070
営業外収益		
受取利息	803	7
為替差益	88,880	65,520
助成金収入	6,747	—
その他	1,784	9,757
営業外収益合計	98,215	75,285
営業外費用		
支払利息	76,044	19,072
その他	—	2,853
営業外費用合計	76,044	21,925
経常損失(△)	△836,658	△414,710
特別利益		
固定資産売却益	94	254,754
新株予約権戻入益	2,820	4,632
リース解約益	2,867,218	—
債務免除益	26,711	—
その他	9,249	—
特別利益合計	2,906,094	259,387
特別損失		
固定資産除却損	—	180
固定資産売却損	—	37,571
減損損失	284,125	61,812
投資有価証券評価損	—	124,765
関係会社整理損	—	303,092
債務保証損失引当金繰入額	804,961	—
和解金	1,000	—
特別損失合計	1,090,087	527,421
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	979,348	△682,745
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,178
法人税等合計	1,502	1,178
当期純利益又は当期純損失(△)	977,845	△683,923
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	977,845	△683,923

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	977,845	△683,923
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,140	51,284
その他の包括利益合計	16,140	51,284
包括利益	993,985	△632,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	993,985	△632,639
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	0	△3,087,667	2,913,406	△139,181	△313,442
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			977,845		977,845
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977,845	△232	977,612
当期末残高	0	△3,087,667	3,891,251	△139,414	664,170

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△67,424	△67,424	7,452	△373,414
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益				977,845
自己株式の取得				△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,140	16,140	△2,820	13,320
当期変動額合計	16,140	16,140	△2,820	990,932
当期末残高	△51,284	△51,284	4,632	617,518

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	0	△3,087,667	3,891,251	△139,414	664,170
当期変動額					
新株の発行	575,000	575,000			1,150,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△683,923		△683,923
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	575,000	575,000	△683,923	△48	466,027
当期末残高	575,000	△2,512,667	3,207,328	△139,463	1,130,197

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△51,284	△51,284	4,632	617,518
当期変動額				
新株の発行				1,150,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△683,923
自己株式の取得				△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,284	51,284	17,257	68,541
当期変動額合計	51,284	51,284	17,257	534,569
当期末残高	—	—	21,890	1,152,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	979,348	△682,745
減価償却費	160,641	41,601
減損損失	284,125	61,812
投資有価証券評価損	—	124,765
関係会社整理損	—	303,092
固定資産売却損益(△は益)	△94	△217,183
債務保証損失引当金繰入額	804,961	—
リース解約益	△2,867,218	—
長期前払費用償却額	17,446	8,663
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,227	△339
為替差損益(△は益)	△87,076	△66,377
受取利息及び受取配当金	△803	△7
支払利息	76,044	19,072
債務免除益	△26,711	—
新株予約権戻入益	△2,820	△4,632
売上債権の増減額(△は増加)	22,192	△6,080
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,228	761
未払金の増減額(△は減少)	81,218	66,585
その他	331,580	△184,240
小計	△229,165	△535,253
利息及び配当金の受取額	27	7
利息の支払額	△65,136	△33,940
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,031	△2,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,305	△571,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△198,420
匿名組合出資金の払戻による収入	132,215	—
有形固定資産の取得による支出	△317,498	△137,818
有形固定資産の売却による収入	98	1,799,364
無形固定資産の取得による支出	—	△21,430
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	892,940
短期貸付けによる支出	—	△1,800
長期貸付けによる支出	△96,369	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,484	△2,000
その他	—	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,037	2,333,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	501,887	—
短期借入金の返済による支出	—	△501,887
長期借入金の返済による支出	△86,339	△2,085,643
長期借入れによる収入	42,546	—
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△60,094	—
株式の発行による収入	—	1,150,000
新株予約権の発行による収入	—	23,690
その他	△232	△1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,766	△1,415,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,717	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△194,293	345,914
現金及び現金同等物の期首残高	414,354	207,260
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,800	—
現金及び現金同等物の期末残高	207,260	553,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当連結会計年度においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 新規事業見直しとホテル事業による業績及び財務の安定化

当社グループは、今後の株主価値の継続的かつ発展的な創出のためには、急速に進化する技術を取り入れて当社グループの保有資産及びビジネスモデルをデジタル化するとともに、新たな事業機会に挑戦することが必要であると判断し、Web3及びメタバース関連事業等に取り組んでまいりました。しかし、予定以上にシステム開発に時間を要しており、将来の収益及び利益獲得が不透明であることから、当連結会計年度においてWeb3及びメタバース関連事業等に関して、固定資産の減損損失を計上しております。

このような状況のもと、収益及び利益の柱となる新たな事業を、慎重にかつ早急に模索する必要があると考えております。

その一方で、ホテル事業については、すでにリース契約で運営していたホテル及び保有していた札幌のホテルはすべて閉業し、フィリピンのホテルも売却しており、五反田の物件のみを継続しております。

五反田の物件に関しては、未使用だった部屋の活用や新たな集客も進めており、集客率も伸びており、今後の当社グループの収益及び利益の獲得に結び付くものと思われれます。

上記状況を鑑み、当面ホテル事業運営における営業利益の確保による財務基盤の安定化と新たな収益及び利益の柱となる新たな事業の模索をしていく計画であります。

② 資本政策の促進

収益及び利益の柱になる新規事業の開拓を模索する一方、ホテル事業の安定化により財務基盤の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討してまいります。なお、2023年2月7日には臨時株主総会を開催し、第三者割当増資と新株予約権の発行により1,173,690千円を調達いたしました。

また、2023年10月2日には当社連結子会社であったRed Planet Hotels Manila Corporationの株式譲渡が完了しており、907,879千円の現金及び預金を獲得しております。

③ コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、保有する五反田の物件を除き、すべてのホテルについて、不採算を理由に営業を終了しており、今後も引き続き、徹底的なコスト削減を図ります。

また、新規事業に伴い無駄な経費が増大しないよう、徹底的なコスト管理を実施いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは前連結会計年度まで、「ホテル事業」の単一セグメントとしていましたが、新たにWeb3及びメタバース関連事業を開始し、当連結会計年度より、報告セグメントを「ホテル事業」、Web3及びメタバース関連事業等を「その他」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、「ホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	ホテル事業	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	261,633	261,633	—	261,633	—	261,633
外部顧客への売上高	261,633	261,633	—	261,633	—	261,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	261,633	261,633	—	261,633	—	261,633
セグメント損失(△)	△348,995	△348,995	△11,116	△360,112	△107,957	△468,070
セグメント資産	1,054,504	1,054,504	75,124	1,129,629	536,508	1,666,137
その他の項目						
減価償却費	41,601	41,601	—	41,601	—	41,601
減損損失	—	—	61,812	61,812	—	61,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,618	108,618	50,630	159,249	—	159,249

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web3及びメタバース関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産536,508千円であります。

4. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	10円72銭	9円86銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	17円10銭	△6円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	977,845	△683,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	977,845	△683,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,173,494	108,684,941

(重要な後発事象)

資本金の額の減少及び剰余金の処分について

当社は、2023年9月26日開催の取締役会において、2023年12月1日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少及び剰余金の処分について」を付議することを決議し、当該臨時株主総会において承認可決されました。なお、債権者保護手続が完了した2024年1月12日に資本金の額の減少の効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

欠損填補を行い財務体質の健全化を図ること、及び機動的かつ柔軟な資本政策を実現することにあります。

(2) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の内容

① 減少する資本金の額

減少する資本金の額 資本金の額575,000,001円のうち 575,000,000円を減少し、資本金の額を1円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額575,000,000円をその他資本剰余金に振り替えます。

③ 資本金の額の減少の効力発生日

2024年1月12日(登記上)

④ 資本金の額の減少により発生するその他資本剰余金の額

575,000,000円

⑤ 欠損填補のため利益剰余金に振替える金額

その他資本剰余金451,427,267円を、効力発生日において欠損填補目的で、繰越利益剰余金に振替えます。